



2003年5月8日 15:00
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

2002年度の連結業績に関するお知らせ

営業利益・税引前利益は過去最高を更新。

～ データ通信収入の増大が業績押し上げに貢献 ～

2002年度のドコモグループの連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

決算ハイライト

- 2002年度の営業収益は4兆8,091億円(前年度比3.2%増)、営業利益は1兆567億円(前年度比5.6%増)を計上、税引前利益は1兆430億円(前年度比9.1%増)、当期純利益は2,125億円となった。なお、海外関連会社に対する投資の減損等に伴い、持分法投資損失3,242億円(税効果調整後)を計上した。
- 1株当たり当期純利益は4,253.83円、EBITDAマージンは2.1ポイント増の38.2%、ROCEは1.0ポイント増の22.1%となった。

(注)1株当たり当期純利益は、2002年5月15日に実施した1対5の株式分割が期首に行なわれたものとして、また期中平均自己株式数を控除して計算。

EBITDAマージン： $EBITDA \div$ 営業収益

EBITDA：営業利益+減価償却費+有形固定資産売却・除却損

ROCE： $営業利益 \div (株主資本 + 有利子負債) < 株主資本 \cdot 有利子負債は前年度末 \cdot 当年度末の平均値 >$

- 2003年度の連結業績予想は、営業収益4兆8,990億円(当年度比1.9%増)、営業利益1兆900億円(当年度比3.1%増)、税引前利益1兆730億円(当年度比2.9%増)、当期純利益6,180億円(当年度比190.8%増)と当年度に引き続き増収増益を見込んでいる。

(注1)2002年3月に「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」が改正されたことに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表等について米国会計基準により作成しております。本資料における前連結会計年度の連結財務諸表等につきましても米国会計基準に基づく数値を表示しております。

(注2)本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

(注3)本資料における数値につきましては、個別財務諸表の財務数値(表示単位未満切り捨て)を除き、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(注4)2003年度の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、7頁から8頁をご参照ください。

代表取締役社長 立川 敬二 のコメント

2002年度の携帯電話市場は約10%と堅調な伸びとなりましたが、市場の伸びは引き続き鈍化傾向にあり、厳しい事業環境が続いています。当社は「利益重視の経営」を推進、より一層効率的な経営に努め、対前年度増収・増益を達成するとともに税引前利益は初めて1兆円を突破することができました。海外投資先に対する減損を引き続き計上したことはまことに遺憾であります。当期純利益2,125億円を確保しました。

「iモード」パケット通信スピードの大幅アップに対応した新端末やカメラ付き端末の販売を次々に開始し、「iモード」契約数やデータトラフィックの向上に努めました。「iモード」契約数は3,776万と携帯電話契約数の86%まで引き上げ、カメラ付き端末はわずか一年足らずで約900万台を販売いたしました。今年度はさらに「ムーバ505i」シリーズを市場に投入しラインナップを充実、コアビジネスを強化してまいります。

「FOMA」につきましては、エリアの拡大と端末の改良に積極的に取り組み、目標の32万契約を達成することができました。今年度はこの「FOMA」の普及拡大をもっとも重要な課題として全社をあげて取り組み、目標の146万契約達成に向けてエリア、端末、サービスをより一層充実させてまいります。

当社は前年度に足掛かりを得た「FOMA」の普及拡大に全力をあげ、「マルチメディア化」、「ユビキタス化」、「グローバル化」を軸とする成長戦略及び事業の効率化を一層推進することで、固定電話発携帯電話着の料金設定権を巡る議論の進展等厳しさを増す事業環境の変化に適切に対処していくとともに、将来の経営基盤の確立に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

< 損益状況 >

区分	2002年度	2001年度	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
営業収益	48,091	46,593	1,498	3.2
営業費用	37,524	36,584	940	2.6
(営業利益)	10,567	10,009	558	5.6
営業外損失	138	445	307	69.1
(税引前利益)	10,430	9,564	866	9.1
法人税等	4,545	3,996	548	13.7
持分法投資損失	3,242	6,440	3,197	-
少数株主損益(利益)	160	290	129	-
新会計基準適用による影響額	357	-	357	-
(当期純利益(損失))	2,125	1,162	3,287	-

(注)2002年度より、米国新会計基準「売り手による顧客又は自社製品再販業者への支払報酬に関する会計処理」(以下、EITF01-09。詳細については「連結財務諸表作成のための基本となる事項」19頁を参照。)を適用しており、新会計基準適用による影響額を357億円計上。また、2001年度についても当該基準を適用し、組み替えて表示。

1. 業績の概況

(1) 営業収益は 4 兆 8,091 億円 (前年度比 3.2% 増)

- 携帯自動車電話収入は、契約数の増加はあったものの、データ通信利用へのシフトなど利用状況の変化等により、3 兆 2,864 億円 (前年度比 0.8% 増) と微増。
- パケット通信収入は、「i モード」サービスの契約数の増加に伴い、8,863 億円 (前年度比 23.8% 増) と引き続き堅調に増加。

< 営業収益内訳 >	2002年度	2001年度	増減率 %
	億円	億円	
無線通信サービス	43,509	41,535	4.8
(再掲) 携帯自動車電話収入	32,864	32,603	0.8
(") F O M A 収入	136	18	657.5
(") パケット通信収入	8,863	7,161	23.8
(") P H S 収入	793	889	10.8
(") クイックキャスト収入	77	107	28.2
端末機器販売	4,582	5,058	9.4
(営業収益合計)	48,091	46,593	3.2

(注) F O M A 収入には、F O M A 契約のパケット通信収入を含む。

EITF01-09 の適用により、端末機器販売収入が、2002 年度 5,589 億円、2001 年度 5,079 億円、適用前と比較して減少。

(2) 営業費用は 3 兆 7,524 億円 (前年度比 2.6% 増)

- 人件費は、人員数増等により、2,433 億円 (前年度比 5.2% 増)。
- 物件費は、携帯自動車電話サービスの新規契約に係る販売手数料の減少等により、2 兆 2,979 億円 (前年度比 0.1% 減)。
- 減価償却費は、「F O M A」サービス関連設備 (ソフトウェア、機械設備等) 償却費の増加により、7,492 億円 (前年度比 17.0% 増)。

< 営業費用内訳 >	2002年度	2001年度	増減率 %
	億円	億円	
人件費	2,433	2,312	5.2
物件費	22,979	23,002	0.1
減価償却費	7,492	6,405	17.0
固定資産除却費	386	505	23.6
通信設備使用料	3,877	4,064	4.6
租税公課	357	295	21.0
(営業費用合計)	37,524	36,584	2.6

(注) EITF01-09 の適用により、物件費が、2002 年度 5,712 億円、2001 年度 5,079 億円、適用前と比較して減少。

(3) 結果として、営業利益は 1 兆 567 億円 (前年度比 5.6% 増)、税引前利益は 1 兆 430 億円 (前年度比 9.1% 増)。

(4) 当期純利益は、2,125 億円。

- 持分法投資損失については、海外関連会社に対する投資の減損等に伴い、税効果調整後で 3,242 億円を計上。

2. セグメント情報

(1) 携帯電話事業

営業収益は4兆6,904億円、営業利益は1兆872億円。

- 携帯自動車電話サービスは、画像付メール送信サービス「iショット」に対応したカメラ付携帯電話端末「ムーバ504iS」シリーズ等の積極的な販売促進などにより、4,353万契約（前年度末比7.0%増）に到達。
- 「FOMA」サービスは、通話エリア拡大（2003年3月末全国人口カバー率約91%）とともに連続待受時間等を改善し、動画付メール送信サービス「iモーションメール」対応の「FOMA 2051」シリーズ及びテレビ電話対応の「FOMA P2102V」の販売が好調で、33万契約となった。
- 携帯自動車電話サービスの音声ARPUは6,370円（前年度比8.2%減）、「iモード」ARPUは1,750円（前年度比13.6%増）となった結果、総合ARPUは8,120円（前年度比4.2%減）。

（注）ARPU（Average monthly revenue per unit）：1契約当たり月間平均収入
 総合ARPU：音声ARPU（回線交換によるデータ通信含む）+「iモード」ARPU
 「iモード」ARPU：「iモード」単独ARPU×（「iモード」稼働契約数÷携帯電話稼働契約数）
 稼働契約数：（前年度末契約数+当年度末契約数）÷2×12ヶ月

< サービス別契約数 >

	2002年度末 千契約	2001年度末 千契約	増減率 %
携帯自動車電話サービス	43,531	40,694	7.0
FOMAサービス	330	89	269.0
iモードサービス	37,758	32,156	17.4
衛星電話サービス	29	28	2.4

（注）iモードサービス契約数（2002年度末）：携帯自動車電話分（37,456千契約）+FOMA分（303千契約）
 iモードサービス契約数（2001年度末）：携帯自動車電話分（32,075千契約）+FOMA分（81千契約）

< 業績 >

	2002年度 億円
携帯電話事業営業収益	46,904
携帯電話事業営業利益（損失）	10,872

（注）各セグメント（携帯電話事業、PHS事業、クイックキャスト事業、その他事業）の業績については、2002年度より米国会計基準に基づき作成。

(2) PHS事業

営業収益は850億円、営業損失は283億円。

- データ通信向け料金割引サービス「P-p@c（ピーパック）」の利用拡大、データカード型PHS「P-in（ピーイン）」シリーズの販売促進など、データ通信利用の促進に重点をおいた施策に取り組むとともに、ネットワーク設備の効率化などコスト低減施策を推進。
- 厳しい市場環境の下、契約数は1,688千契約（前年度末比12.2%減）。
- PHS ARPUは3,530円（前年度比7.8%減）。

< 契約数 >

	2002年度末 千契約	2001年度末 千契約	増減率 %
PHSサービス	1,688	1,922	12.2

< 業績 >

	2002年度 億円
PHS事業営業収益	850
PHS事業営業利益（損失）	283

(3) クイックキャスト事業

営業収益は 81 億円、営業損失は 65 億円。

- 市場規模が縮小するなか、新規受付時の料金プランを統一するなどサービスを見直すとともに、業務運営体制の見直しによるコスト削減を推進。

< 契約数 >

	<u>2002年度末</u>	<u>2001年度末</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	%
クイックキャストサービス	604	827	26.9

< 業績 >

	<u>2002年度</u>
	億円
クイックキャスト事業営業収益	81
クイックキャスト事業営業利益(損失)	65

(4) その他事業

営業収益は 255 億円、営業利益は 43 億円。

- 国際電話サービス「WORLD CALL (ワールドコール)」は携帯自動車電話新規契約時の申込不要化を実施し、また国際ローミングサービス「WORLD WALKER (ワールドウォーカー)」はアメリカにおいてより安価に利用できるサービスを開始。
- 公衆無線LANサービス「Mzone (エムゾーン)」を提供開始。

< 業績 >

	<u>2002年度</u>
	億円
その他事業営業収益	255
その他事業営業利益(損失)	43

3. 設備投資の状況

設備投資は 8,540 億円 (前年度比 17.3%減)。

- 将来の携帯電話事業の基盤を形成する「FOMA」は、サービス提供エリアの拡大及び通話品質の向上を目的としたネットワーク設備構築を重点的に実施。一方、基地局設備に係わる新装置導入並びに資材調達価格の低減等により設備投資の効率化・低コスト化の取り組みを実施。

< 設備投資内訳 >

	<u>2002年度</u>	<u>2001年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
携帯電話事業	6,008	7,102	15.4
PHS事業	84	123	32.3
クイックキャスト事業	2	5	60.3
その他(通信用建物等)	2,446	3,093	20.9
(設備投資計)	8,540	10,323	17.3

4. キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆5,846億円（前年度比18.2%増）。法人税等の支払が増加したものの、当期純利益の増加及び前年度の末日が金融機関の休業日であったため、当該年度末の電話料金等約2,440億円が当年度の収納となったことなどにより増加。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、8,714億円（前年度比22.5%支出減）。設備投資が減少したほか新規の出資も減少。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、3,333億円（前年度比898.7%支出増）。地域ドコモ各社の株式交換による完全子会社化のための自己株式の取得に2,345億円支出したほか、有利子負債の削減等を実施。
- フリーキャッシュ・フローは、7,127億円（前年度比234.1%増）。前述の、前年度の末日が金融機関の休業日であったことによる影響を除いた場合、4,687億円（前年度比100.9%増）。
- キャッシュ・フロー指標等は、時価ベースの株主資本比率が株価の下落により前年度に比べ低下したものの、その他の4指標は株主資本の増加、有利子負債の減少及び営業活動によるキャッシュ・フローの増加等により、前年度に比べ改善。

<キャッシュ・フロー>	2002年度	2001年度	増減率 %
	億円	億円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,846	13,411	18.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,714	11,251	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,333	334	-
フリーキャッシュ・フロー	7,127	2,133	234.1
フリーキャッシュ・フロー（特殊要因を除く）	4,687	2,333	100.9

<キャッシュ・フロー指標等>	2002年度	2001年度	増減
	株主資本比率	57.4%	
時価ベースの株主資本比率	183.1%	291.1%	108.0ポイント
負債比率	28.0%	30.3%	2.3ポイント
債務償還年数	0.9年	1.1年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	79.7	66.5	13.2

（注）フリーキャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー（短期の貸付・預入の増減を除く）

特殊要因：期末日が金融機関の休業日になったことによる電話料金未回収影響額

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

負債比率：有利子負債÷（株主資本＋有利子負債）

債務償還年数：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

支払利息：連結キャッシュ・フロー計算書の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

5. 利益配分

- 2002年度の年間配当につきましては、期末配当金として、1株につき500円とさせていただきます。

（注）2002年度の中間配当につきましては、当社第11回定時株主総会において株式交換に必要な自己株式の取得等につき承認いただいた結果、その実施に必要な商法上の要件を満たすことができないこととなり、見送りとさせていただきます。

2003年度の連結業績見通し

- 2003年度においては、国内携帯電話市場の契約者数の伸びは当年度にも増して鈍化すると予想されるものの、「FOMA」サービスの普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、「マルチメディア化」「ユビキタス化」「グローバル化」の3つの成長戦略を軸とした事業領域の拡大とあわせて、コスト削減の徹底等による経営体質の強化を引き続き図り、以下の業績を見込んでいます。

	2003年度	2002年度(実績)	増減率
営業収益	48,990 億円	48,091 億円	1.9%
営業利益	10,900 億円	10,567 億円	3.1%
税引前利益	10,730 億円	10,430 億円	2.9%
当期純利益	6,180 億円	2,125 億円	190.8%
設備投資	8,180 億円	8,540 億円	4.2%
フリーキャッシュ・フロー	8,400 億円	7,127 億円	17.9%
フリーキャッシュ・フロー(特殊要因を除く)	8,400 億円	4,687 億円	79.2%
E B I T D A	18,760 億円	18,363 億円	2.2%
E B I T D A マージン	38.3%	38.2%	0.1 ポイント
ROCE	21.9%	22.1%	0.2 ポイント
ROCE(税引後)	12.7%	12.8%	0.1 ポイント
負債比率	21.3%	28.0%	6.7 ポイント

(注) ROCE(税引後): 営業利益 × (1 - 実効税率) ÷ (株主資本 + 有利子負債) < 株主資本・有利子負債は前年度末・当年度末の平均値 >

上記の見通しは、主に以下のオペレーション数値の予想を前提としています。

	2003年度末	2002年度末(実績)	増減率
携帯自動車電話サービス契約数	44,300 千契約	43,531 千契約	1.8%
FOMAサービス契約数	1,460 千契約	330 千契約	342.5%
iモードサービス契約数	40,000 千契約	37,758 千契約	5.9%
PHSサービス契約数	1,780 千契約	1,688 千契約	5.5%
クイックキャストサービス契約数	440 千契約	604 千契約	27.2%
総合ARPU(携帯自動車電話サービス)	7,810 円	8,120 円	3.8%
音声ARPU	5,980 円	6,370 円	6.1%
iモードARPU	1,830 円	1,750 円	4.6%

(注) iモードサービス契約数には、FOMA契約分を含む。

- 2003年度の配当につきましては、1株当たり年間配当金を1,000円とし、中間配当金として1株当たり500円、期末配当金として1株当たり500円とさせていただきます。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社グループに関連する業績予想、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価並びに契約数や業績や配当の見通しなどといった、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来その通りに実現するという保証はいたし兼ねます。すなわち、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観

的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります、その原因となる潜在的リスクや不確定要因は無数にあります。その内、現在想定し得る主要なものとして、以下の事項を挙げることができます。

- ・市場の需要の影響を受ける第3世代移動通信サービスを当社グループが期待どおりに展開できるか否か
- ・種々の法令・規制の導入や変更による悪影響があり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・通信事業者間の料金設定権や接続形態に関する今後の枠組みの変更による悪影響があり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・他の移動通信事業者及び他の技術との競争や変化の早い市場動向に対して当社グループが適切かつ十分に対応できるか否か
- ・当社グループが獲得・維持する契約数及びARPU（1契約あたり月間平均収入）の水準が当社グループの期待に達するか否か
- ・当社グループが使用可能な周波数及び設備には限りがある中で、サービスの質の低下を回避し、顧客満足を今後とも得ることができるか否か
- ・第3世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができるか否か
- ・当社グループの国際投資、提携及び協力関係が期待どおりの収益や機会をもたらすか否か
- ・現在損失を生じているPHS事業の業績が今後期待どおりに改善するか否か
- ・迷惑メール等のiモードシステムの不適切な使用による顧客満足の低下、システム混雑等の悪影響を有効に回避できるか否か
- ・当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること
- ・無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・日本国内外の経済、証券市場その他の状況の変化による影響があり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か

なお潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので御留意下さい。

(注)「iモード」「FOMA」「iショット」「ムーバ」「iモーションメール/アイモーションメール」「P-p@c」「P-in/ピーイン」「クイックキャスト/QUICKCAST」「WORLD CALL/ワールドコール」「WORLD WALKER/ワールドウォーカー」「Mzone」は、(株)NTTドコモの商標または登録商標です。

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結) [米国会計基準] 平成 15 年 5 月 8 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9437 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立川 敬二
 問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長 氏名 竹内 健 TEL (03)5156 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 8 日

親会社名 日本電信電話株式会社 (コード番号: 9432) 親会社における当社の株式保有比率 63.0%
 米国会計基準採用の有無 有

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	4,809,088	3.2	1,056,719	5.6	1,042,968	9.1
14 年 3 月期	4,659,254	11.5	1,000,887	28.5	956,391	26.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	212,491		4,253 83		6.3	17.2	21.7
14 年 3 月期	116,191		2,315 48		3.5	15.8	20.5

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 324,241 百万円 14 年 3 月期 643,962 百万円
 1 株当たり当期純利益は平成 14 年 5 月 15 日に実施した 1 対 5 の株式分割後の株式数で遡及計算しております。
 なお、15 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は期中平均自己株式数を控除して計算しております。
 期中平均株式数(分割後に換算) 15 年 3 月期 49,952,907 株 14 年 3 月期 50,180,000 株
 会計処理の方法の変更 有 (新会計基準の適用)
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	6,058,007	3,475,514	57.4	69,274 19
14 年 3 月期	6,067,225	3,291,883	54.3	65,601 49

(注) 1 株当たり株主資本は平成 14 年 5 月 15 日に実施した 1 対 5 の株式分割後の株式数で遡及計算しております。
 なお、15 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は期末自己株式数を控除して計算しております。
 期末発行済株式数(分割後に換算) 15 年 3 月期 50,170,406 株 14 年 3 月期 50,180,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	1,584,610	871,430	333,277	680,951
14 年 3 月期	1,341,088	1,125,093	33,372	301,048

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36 社 持分法適用非連結子会社数 26 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 4 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,899,000	1,073,000	618,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 12,318 円 02 銭

(注 1) 平成 14 年 3 月に「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」が改正されたことに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表等について米国会計基準により作成しております。本資料における前連結会計年度の連結財務諸表等につきましても米国会計基準に基づく数値を表示しております。

(注 2) 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

(注 3) 16 年 3 月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、7 頁から 8 頁をご参照ください。

企業集団の状況

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社 63 社及び関連会社 10 社は、NTTドコモグループ（当社グループ）を形成し、事業を展開しております。

当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは、次のとおりであります。

〔事業の種類別セグメントの内容〕

事業の種類	主要な営業種目
携 帯 電 話 事 業	携帯自動車電話サービス、FOMAサービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売
P H S 事 業	PHSサービス、PHS 端末機器販売
ク イ ッ ク キ ャ ス ト 事 業	無線呼出（クイックキャスト）サービス、クイックキャスト端末機器販売
そ の 他 事 業	国際電話サービス 等

〔当社グループ各社の位置付け〕

(1) 当社は、関東甲信越において携帯電話事業、PHS事業、クイックキャスト事業及びその他事業を行っております。

なお、衛星電話サービス、航空機電話サービス及び国際電話サービスにつきましては、当社は、全国でサービスを提供しております。

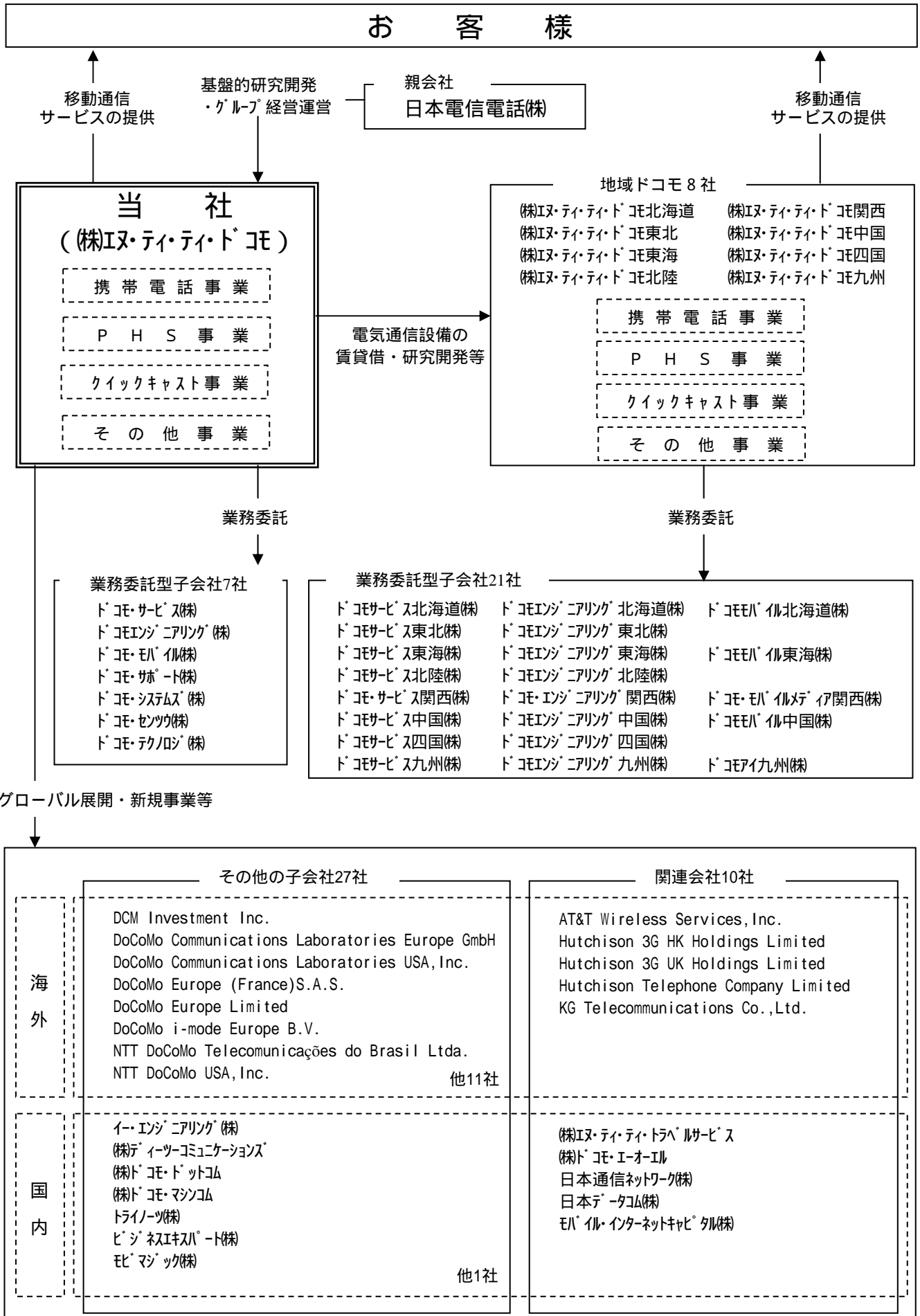
また、移動通信事業全般に係る研究開発及びサービス開発並びに情報処理システムの開発等につきましては、主に当社が一括して実施し、その成果を地域ドコモ 8 社に提供しております。

(2) 地域ドコモ 8 社は、各々の地域において、携帯電話事業（衛星電話サービス及び航空機電話サービスを除く）、PHS事業、クイックキャスト事業等を行っております。

(3) 業務委託型子会社 28 社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社及び地域ドコモ 8 社の業務の一部分担あるいはサポートを行っております。

(4) その他の子会社 27 社、関連会社 10 社は、W - C D M A 方式による第三世代移動通信システムのグローバル展開等のための海外現地法人、新規事業のための合併会社などにより構成されております。

以上を系統図で示すと、次のとおりであります。



2003年3月31日現在

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」ことを企業理念として、コアビジネスの充実強化を図るとともに、モバイルマルチメディアを積極的に推進していくことにより、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信用と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

2. 中長期的な経営戦略

移動通信市場は、携帯電話等の人口普及率の高まりに伴い、安定成長期を迎えております。一方で、データ通信利用に対する需要は着実に拡大してきております。

このような中、当社グループといたしましては、引き続きコアビジネスの充実強化を推進し、事業の効率化等によるコスト削減を進め、経営体質の強化を図るとともに、今後の経済・社会活動のIT化やグローバル化に対応した中長期的な成長戦略として「マルチメディア化」「ユビキタス化」「グローバル化」を3つの軸に新たな成長を目指し、以下のような事業展開に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

(1) マルチメディア化

モバイルマルチメディアの一層の普及を図るために、高速・大容量データ通信を可能とする「FOMA」を軸に、ビジュアルコミュニケーションサービス、音楽・映像やテキストの配信サービス等、非音声分野でのより高度で多様なサービスの開発・提供に努めるとともに、「FOMA」の更なる高度化を目指して、W-CDMA方式による高速パケット通信技術であるHSDPA(High Speed Downlink Packet Access)システムの開発に取り組むなど、モバイルマルチメディアの推進を図ってまいります。さらには、第四世代以降の移動通信システム技術の研究開発を継続的に進めてまいります。

(2) ユビキタス化

移動通信の領域は、モバイルマルチメディアの進展により、「人対人」のコミュニケーションツールから、「モード」サービスに代表される「人対機械」の通信へと拡大してまいりました。今後は、さらに機械対機械の情報流通分野にまで利用用途を広げ、情報家電の遠隔操作、自動車向け情報配信(テレマティクスサービス)及び携帯情報端末を利用した電子商取引(モバイルeコマース)など、「動くものすべて」を通信の対象とすることにより、事業領域の拡大を推進してまいります。

(3) グローバル化

当社が出資・提携している海外の事業者等と連携し、「モード」サービスやW-CDMA方式による第三代移動通信システムのグローバルな早期普及、並びにモバイルマルチメディアビジネスの海外での展開を着実に推進しております。引き続き、出資を伴わない提携等も視野に入れ、着実な海外展開を推進するとともに、国際ローミングサービスの進展を図ることで、世界規模で「いつでも、どこでも、誰とでも」コミュニケーションできる“Global Mobility Support”の実現を目指してまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、高度なネットワークを構築し高品質で安定したサービスを提供するとともに、モバイルマルチメディアを推進していくために、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績並びに経営環境を総合的に勘案して配当を行ってまいります。また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元のため、弾力的な実施を検討してまいります。

また、内部留保資金につきましては、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、その他の投資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携によるグローバルビジネスの展開等により企業価値の向上に努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして認識し、取締役・監査役制度を軸に、効率性、透明性を重視した事業運営に努めてまいります。

現在、当社取締役会は、毎月の定期開催と必要に応じた随時開催により、活発な議論を経て的確かつ迅速な意思決定を行っております。また、社外取締役1名、社外監査役2名を選任するとともに、監査においては、専門スタッフの充実や子会社の監査役との連携等により、監査体制を強化しております。

さらには、各界の有識者で構成する「アドバイザリーボード」(1999年2月に創設、2001年5月から第2期実施、年4回開催)を設置するとともに、海外においてもグローバルな視点でのアドバイスをいただく場として「米国アドバイザリーボード」(2000年12月に創設、2002年11月から第2期実施、年2回開催)を設置し、当社が抱える経営課題等に関するボードメンバーからの客観的なご意見・ご提案を事業運営に反映させております。

一方、当社は公正・適正な事業運営を推進するため、社長直結の「コンプライアンス推進委員会」を発足させるとともに、直接経営層に情報が伝わる仕組みとして「コンプライアンス相談窓口(社内告発制度)」を設置しました。また、社員の倫理行動基準を定めた「NTTドコモ・ビジネス行動規範」により、全社員教育を実施するなど、コンプライアンスの意識高揚に努めております。

さらに、国内外の法規等を踏まえた、会社情報の開示に係る統制及び手続きを確立し、株主の皆様や投資家の方々などに対して、企業の透明性を高めるべく、適時、適切かつ積極的な情報開示を推進しております。

5. 関連当事者(親会社)との関係

(1) 当社は、NTTグループにおいて、主に移動通信事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち事業経営を行っております。

なお、現在、NTTは当社株式を63.0%保有しており、多数株主として取締役の任免権等の権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

(2) 当社とNTTは、NTTが行う基盤的研究開発に関し、同社から当社へ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を1999年7月1日に締結しております。

また、当社とNTTは、NTTが行うグループ経営運営に関し、同社から当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を2002年4月1日に締結しております(2002年3月31日以前は、当社及び地域ドコモ8社とNTTがそれぞれ締結)。

6. 目標とする経営指標

わが国の移動通信市場は安定成長期を迎え、当社グループは、一層の経営体質強化に向けて、利益重視の観点から EBITDA マージンを重要な経営指標とするとともに、投下資本の効率性を推進する観点から ROCE についても重要な経営指標といたしております。EBITDA マージンは35%以上、ROCE は20%以上を目標値としてその達成に努め、企業価値の最大化を図ってまいります。

(注) EBITDA マージン：EBITDA ÷ 売上高

EBITDA：営業利益 + 減価償却費 + 有形固定資産売却・除却損

ROCE：営業利益 ÷ (株主資本 + 有利子負債) < 株主資本・有利子負債は前期末・当期末の平均値 >

7. その他

当社グループは、環境保全を志向する社会システム構築の支援が永続的に取り組むべき経営の重要課題の一つと認識し、グループ全体で環境管理の国際規格「ISO14001」の認証取得を目指しております。また、環境への影響を考慮したグリーン調達・購入、循環型社会の実現に向けた使用済み携帯電話端末等の回収・リサイクル、並びにお客様への請求額をホームページやメールでお知らせする e ビリングサービスの提供による紙資源の節減など、積極的に環境負荷の低減を図ってまいります。さらには、自然環境保護の一環として、「ドコモの森」植樹活動なども進めてまいります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	680,951		301,048		379,903
売上債権(純額)	617,499		844,816		227,317
棚卸資産	67,315		96,000		28,685
繰延税金資産	58,501		44,056		14,445
前払費用及び その他の流動資産	214,753		98,985		115,768
流動資産合計	1,639,019	27.0	1,384,905	22.8	254,114
有 形 固 定 資 産					
無線通信設備	3,792,361		3,361,066		431,295
建物及び構築物	546,267		439,171		107,096
工具、器具及び備品	565,601		529,532		36,069
土地	185,031		173,867		11,164
建設仮勘定	151,419		195,389		43,970
減価償却累計額	2,564,551		2,080,033		484,518
有形固定資産合計(純額)	2,676,128	44.2	2,618,992	43.2	57,136
投 資 そ の 他 の 資 産					
関連会社投資	381,290		997,331		616,041
市場性のある有価証券 及びその他の投資	21,131		17,758		3,373
無形固定資産	621,012		434,690		186,322
その他の資産	150,272		135,411		14,861
繰延税金資産	569,155		478,138		91,017
投資その他の資産合計	1,742,860	28.8	2,063,328	34.0	320,468
資 産 合 計	6,058,007	100.0	6,067,225	100.0	9,218

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 ・ 資 本)		%		%	
流 動 負 債					
1年以内返済予定長期借入債務	126,741		212,934		86,193
短 期 借 入 金	10,000		81,050		71,050
仕 入 債 務	638,670		557,851		80,819
未 払 人 件 費	45,367		42,728		2,639
未 払 利 息	2,893		3,226		333
未 払 法 人 税 等	131,845		293,410		161,565
そ の 他 の 流 動 負 債	96,824		86,693		10,131
流 動 負 債 合 計	1,052,340	17.4	1,277,892	21.0	225,552
固 定 負 債					
長 期 借 入 債 務	1,211,627		1,135,348		76,279
退 職 給 付 引 当 金	149,700		105,728		43,972
そ の 他 の 固 定 負 債	168,351		152,749		15,602
固 定 負 債 合 計	1,529,678	25.2	1,393,825	23.0	135,853
負 債 合 計	2,582,018	42.6	2,671,717	44.0	89,699
少 数 株 主 持 分	475	0.0	103,625	1.7	103,150
資 本					
資 本 金	949,680		949,680		-
資 本 剰 余 金	1,306,128		1,262,672		43,456
剰 余 金	1,159,354		956,899		202,455
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	62,937		122,632		59,695
自 己 株 式	2,585		-		2,585
資 本 合 計	3,475,514	57.4	3,291,883	54.3	183,631
負 債 ・ 資 本 合 計	6,058,007	100.0	6,067,225	100.0	9,218

2. 連結損益及び包括利益(損失)計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益		%		%	
無線通信サービス	4,350,861		4,153,459		197,402
端末機器販売	458,227		505,795		47,568
営業収益合計	4,809,088	100.0	4,659,254	100.0	149,834
営 業 費 用					
人件費	243,254		231,237		12,017
物件費	2,297,933		2,300,207		2,274
減価償却費及び固定資産除却費	787,772		690,994		96,778
その他の	423,410		435,929		12,519
営業費用合計	3,752,369	78.0	3,658,367	78.5	94,002
営業利益	1,056,719	22.0	1,000,887	21.5	55,832
営業外費用(収益)					
支払利息	16,870		17,229		359
受取利息	100		154		54
その他(純額)	3,019		27,421		30,440
営業外費用(収益)合計	13,751	0.3	44,496	1.0	30,745
税引前利益	1,042,968	21.7	956,391	20.5	86,577
法人税等					
当年度分	285,606		453,914		168,308
繰延税額	168,881		54,271		223,152
法人税等合計	454,487	9.5	399,643	8.6	54,844
持分法による投資損失	324,241	6.7	643,962	13.8	319,721
少数株主損益(利益)	16,033	0.3	28,977	0.6	12,944
会計原則変更による累積的影響額前利益(損失)	248,207	5.2	116,191	2.5	364,398
会計原則変更による累積的影響額	35,716	0.8	-	-	35,716
当期純利益(損失)	212,491	4.4	116,191	2.5	328,682

その他の包括利益(損失)					
売却可能有価証券 未実現保有損失	727		2,136		1,409
金融商品再評価差額	257		90		347
為替換算調整額	39,315		105,147		144,462
追加最小年金負債調整額	19,910		3,398		16,512
包括利益(損失)合計	152,796	3.2	16,668	0.4	169,464

(注) 百分比は、営業収益合計を100%として算出しております。

1株当たり情報

(単位：円)

区 分	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
期中加重平均発行済普通株式数 - 基本的及び希薄化後(単位：株)	49,952,907		50,180,000		227,093
基本的及び希薄化後1株当たり会計 原則変更による累積的影響額前利益(損失)	4,968.82		2,315.48		7,284.30
基本的及び希薄化後1株当たり 会計原則変更による累積的影響額	714.99		-		714.99
基本的及び希薄化後1株当たり 当期純利益(損失)	4,253.83		2,315.48		6,569.31

3. 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	増減()
	金 額	金 額	金 額
資 本 金			
期 首 残 高	949,680	949,680	-
期 末 残 高	949,680	949,680	-
資 本 剰 余 金			
期 首 残 高	1,262,672	1,262,672	-
株 式 交 換	43,456	-	43,456
期 末 残 高	1,306,128	1,262,672	43,456
剰 余 金			
期 首 残 高	956,899	1,083,126	126,227
現 金 配 当 金	10,036	10,036	-
当 期 純 利 益 (損 失)	212,491	116,191	328,682
期 末 残 高	1,159,354	956,899	202,455
その他の包括利益累積額			
期 首 残 高	122,632	23,109	99,523
売却可能有価証券未実現保有損失	727	2,136	1,409
金 融 商 品 再 評 価 差 額	257	90	347
為 替 換 算 調 整 額	39,315	105,147	144,462
追 加 最 小 年 金 負 債 調 整 額	19,910	3,398	16,512
期 末 残 高	62,937	122,632	59,695
自 己 株 式			
期 首 残 高	-	-	-
自 己 株 式 の 取 得	234,470	-	234,470
株 式 交 換	231,885	-	231,885
期 末 残 高	2,585	-	2,585
資 本 合 計	3,475,514	3,291,883	183,631

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 当期純利益（損失：）	212,491	116,191
2. 当期純利益（損失）から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
(1) 減価償却費	749,197	640,505
(2) 繰延税額	56,653	524,549
(3) 有形固定資産売却・除却損	30,348	39,204
(4) 持分法による投資損失	549,775	1,114,240
(5) 少数株主損益	16,033	28,977
(6) 会計原則変更による累積的影響額	35,716	-
(7) 流動資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：）	229,061	42,336
貸倒引当金の増減額（減少：）	1,744	1,874
棚卸資産の増減額（増加：）	28,685	11,404
仕入債務の増減額（減少：）	27,820	99,689
その他流動負債の増減額（減少：）	10,131	8,483
未払法人税等の増減額（減少：）	161,565	89,594
退職給付引当金の増減額（繰延年金費用調整後） （減少：）	43,972	18,933
その他	128,657	89,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,584,610	1,341,088
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 有形固定資産の取得による支出	700,468	863,184
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	164,238	199,517
3. 投資による支出	10,312	68,189
4. その他	3,588	5,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	871,430	1,125,093
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 長期借入債務の増加による収入	202,274	395,238
2. 長期借入債務の返済による支出	212,934	177,686
3. 自己株式の取得による支出	234,470	-
4. キャピタル・リース負債の返済による支出	6,908	8,418
5. 現金配当金の支払額	10,036	10,036
6. 短期借入金の増加による収入	339,912	957,619
7. 短期借入金の返済による支出	410,962	1,190,769
8. その他	153	680
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,277	33,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	379,903	182,623
現金及び現金同等物の期首残高	301,048	118,425
現金及び現金同等物の期末残高	680,951	301,048
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各年度の現金支払額：		
支払利息	19,874	20,165
法人税等	558,084	364,321
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
株式交換による自己株式の減少額	231,885	-
キャピタル・リースによる資産の取得	4,001	5,376

連結財務諸表作成のための基本となる事項

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

1 新会計基準の適用

再販業者である代理店へ支払う一定の手数料に関する会計処理

平成14年4月1日より、新会計問題審議会報告（Emerging Issues Task Force、以下「EITF」）01-09「売り手による顧客又は自社製品再販業者への支払報酬に関する会計処理」を適用しております。これにより、従来物件費に計上していた代理店手数料の一部を端末機器販売にかかる収益の減額として組替えております。またEITF 01-09は、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、自社製品を販売代理店へ販売した時点で認識することを定めております。この結果、当連結会計年度の端末機器販売収入及び物件費は、それぞれ558,923百万円及び571,223百万円減少しております。また、平成14年4月1日における、会計原則変更による累積的影響額は35,716百万円(税効果考慮後)であります。なお、過年度の数値は当連結会計年度の処理にあわせて組替えております。

2 主要な会計方針

棚卸資産

棚卸資産の評価は、低価法によっております。端末機器原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上されており、建設期間中の利子費用を取得原価に算入しております。個々の資産の見積り耐用年数にわたり、建物は定額法により、それ以外の資産は定率法により減価償却の計算を行っております。

関連会社投資

20%以上50%以下の持分を所有する関連会社及び当社が重要な影響を及ぼすことができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。

関連会社投資に関し、一時的ではないと考えられる価値の下落による減損処理の要否を検討しております。価値の下落が一時的でないと判断された場合には、損失を計上し、投資簿価を切り下げております。

市場性のある有価証券

米国財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」）第115号「一定の負債証券及び持分証券への投資に関する会計」に基づき会計処理しております。

営業権及びその他の無形固定資産

前連結会計年度より、SFAS 第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

長期性資産の減損

有形固定資産、ソフトウェア及びその他の無形固定資産等（営業権を除く）の長期性資産につき、SFAS 第144号に基づき、減損の要否を検討し、減損が生じていると判断された場合には必要額を損失処理しております。

金融派生商品（デリバティブ）

SFAS 第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（後にSFAS 第138号により改訂）を適用しております。全てのデリバティブを公正価値により貸借対照表上、資産または負債として認識し、さらに公正価値の変動を会計上の目的及びヘッジ活動の性質に照らしてヘッジ適格であるか否かにより、資本の部または損益に計上しております。

退職給付制度

年金給付増加額及び予測給付債務にかかる利息については、その期において発生主義で会計処理しております。給付制度の変更による過去勤務費用については、給付対象従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

収益の認識

月額基本料金及び通話料収入はサービスを顧客に提供した時点で認識しております。端末機器の販売は、顧客（販売代理店等）への引渡し時に収益として認識しております。

契約事務手数料等の初期一括手数料は繰り延べ、サービス毎に最終顧客（契約者）の予想契約期間にわたって収益として認識しております。また関連する直接費用も、初期一括手数料の金額を限度として繰り延べ、同期間で償却しております。

法人税等

税効果会計を適用しております。

（その他連結財務諸表注記）

1 持分法による投資損失

「持分法による投資損失」には、以下の関連会社投資にかかる減損額（税効果調整後）が含まれております。

AT&T Wireless Services, Inc.	167,584百万円
Hutchison 3G UK Holdings Limited	72,233百万円
KPN Mobile N.V.	67,949百万円
KG Telecommunications Co., Ltd.	5,709百万円
(株)ドコモ・エーオーエル	6,089百万円

なお、当連結会計年度において、KPN Mobile N.V. は、当社の議決権割合が低下し、役員派遣等の少数株主権利を失ったことにより、重要な影響を及ぼし得なくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

2 地域会社の完全子会社化

平成14年11月1日に(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社を当社の完全子会社とする株式交換が完了しております。なお、この株式交換を実施する目的で当連結会計年度に取得した自己株式234,462百万円（870,000株）は、2,585百万円（9,593.89株）に減少しております。

当該株式交換はSFAS 第141号「企業結合」に基づき、パーチェス法により処理しております。子会社株式の取得価額のうち、追加取得日における地域会社8社の純資産を超過する金額は、株式交換日の見積公正価値に基づいて算定された資産、負債に配分するとともに、対応する繰延税金負債及び資産を計上しております。取得価額が識別可能な資産から負債を差し引いた金額を超過する金額は、営業権として認識しております。

3 セグメント情報

(単位：百万円)

		当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	
			構成比(%)
売上高	携帯電話事業	4,690,444	97.5
	PHS事業	85,038	1.8
	クイックキャスト事業	8,088	0.2
	その他事業	25,518	0.5
	連 結	4,809,088	100.0
営業損益	携帯電話事業	1,087,187	-
	PHS事業	28,294	-
	クイックキャスト事業	6,458	-
	その他事業	4,284	-
	連 結	1,056,719	-

(注1) セグメント情報につきましては、当連結会計年度より米国会計基準に準拠して作成しております。

(注2) 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- (1) 携帯電話事業 … 携帯自動車電話サービス、FOMAサービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売
- (2) PHS事業 … PHSサービス、PHS端末機器販売
- (3) クイックキャスト事業 … 無線呼出(クイックキャスト)サービス、クイックキャスト端末機器販売
- (4) その他事業 … 国際電話サービス 等

4 退職給付

退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成15年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
退職給付引当金	149,700	105,728
無形固定資産及びその他の資産	790	732
その他の包括利益累積額	50,307	16,689
純認識額	98,603	88,307

退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
年金費用純額	22,396	21,175

退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
割引率	2.0 %	2.5 %
長期昇給率	2.1 %	3.0 %
年金資産の長期期待収益率	2.5 %	3.0 %

(重要な後発事象)

1 関連会社への株主ローン拠出

平成15年4月23日開催の取締役会において、関連会社であるHutchison 3G UK Holdings Limitedより平成15年3月に受領した株主ローン拠出要請について、当該要請の必要性、条件、当社とHutchison Whampoa Limitedとの株主間協定書上の規定等を総合的に検討した結果、これに応じることを決議し、平成15年5月2日に以下の貸付を実施いたしました。

- (1) 貸付額 200百万ポンド(38,242百万円)
- (2) 資金使途 3Gネットワーク構築にかかる設備投資並びに業務運営費用
- (3) 貸付条件 期間 10年
金利 Libor + 1.0%

2 料金の改定

当社及び株エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社は、携帯自動車電話サービス及びFOMAサービスの料金改定について平成15年5月8日に総務大臣へ料金表の変更届出を行い、同年6月1日より固定電話発 - 携帯電話着の通信料値下げを実施する予定であります。

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 8 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9437 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立川 敬二
 問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長 氏名 竹内 健 TEL (03)5156-1111
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 8 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 19 日 単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	2,476,821	5.1	455,227	8.3	633,278	55.8
14 年 3 月期	2,355,760	10.0	420,159	24.8	406,471	38.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	84,850	-	1,698 61	-	3.5	14.5	25.6
14 年 3 月期	310,720	-	6,192 11	-	12.1	9.3	17.3

(注) 1 株当たり当期純利益は平成 14 年 5 月 15 日に実施した 1 対 5 の株式分割後の株式数で遡及計算しております。
 なお、15 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は期中平均自己株式数を控除して計算しております。
 期中平均株式数 (分割後に換算) 15 年 3 月期 49,952,907 株 14 年 3 月期 50,180,000 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
15 年 3 月期	円 銭 500 00	円 銭 0 00	円 銭 500 00	百万円 25,085	% 29.4	% 1.0
14 年 3 月期	1,500 00	500 00	1,000 00	15,054	-	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	4,483,130	2,448,293	54.6	48,799 56
14 年 3 月期	4,252,097	2,405,426	56.6	47,935 97

(注) 1 株当たり株主資本は平成 14 年 5 月 15 日に実施した 1 対 5 の株式分割後の株式数で遡及計算しております。
 なお、15 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は期末自己株式数を控除して計算しております。
 期末発行済株式数 (分割後に換算) 15 年 3 月期 50,170,406 株 14 年 3 月期 50,180,000 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 9,594 株 14 年 3 月期 - 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
通 期	百万円 2,526,000	百万円 469,000	百万円 301,000	500 00	500 00	1,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5,999 円 55 銭

(注) 16 年 3 月期の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、7 頁から 8 頁をご参照ください。

個 別 財 務 諸 表 等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成15年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成14年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
固 定 資 産					
電 気 通 信 事 業 固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産	1,198,756		1,201,569		2,813
機 械 設 備	498,887		506,864		7,976
空 中 線 設 備	139,589		138,151		1,437
通 信 衛 星 設 備	16,339		4,567		11,772
端 末 設 備	61		2,453		2,392
線 路 設 備	582		371		210
土 木 設 備	378		216		162
建 物	224,922		169,214		55,707
構 築 物	19,737		20,217		480
機 械 及 び 装 置	10,727		11,163		436
車 両	206		259		53
工 具 、 器 具 及 び 備 品	148,237		167,325		19,087
土 地	100,307		93,268		7,039
建 設 仮 勘 定	38,779		87,496		48,716
無 形 固 定 資 産	390,370		381,672		8,698
施 設 利 用 権	3,322		3,624		302
ソ フ ト ウ ェ ア	375,472		331,659		43,812
特 許 権	238		251		13
借 地 権	2,379		2,307		71
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8,958		43,827		34,869
電 気 通 信 事 業 固 定 資 産 合 計	1,589,126		1,583,241		5,885
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	16,984		11,191		5,792
出 資 金	433		506		72
関 係 会 社 投 資	834,326		1,231,029		396,702
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,000		16,000		15,000
長 期 前 払 費 用	1,359		48		1,311
繰 延 税 金 資 産	544,585		458,301		86,284
そ の 他 の 投 資 及 び そ の 他 の 資 産	33,658		32,456		1,201
貸 倒 引 当 金	375		372		2
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,431,972		1,749,160		317,188
固 定 資 産 合 計	3,021,099	67.4	3,332,401	78.4	311,302
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	637,134		220,025		417,108
売 掛 金	381,260		491,107		109,846
未 収 入 金	306,536		141,061		165,474
貯 蔵 品	32,136		51,653		19,516
前 渡 金	2,362		5,051		2,689
前 払 費 用	4,557		20		4,536
繰 延 税 金 資 産	9,017		15,425		6,407
短 期 貸 付 金	79,000		-		79,000
そ の 他 の 流 動 資 産	17,649		2,624		15,025
貸 倒 引 当 金	7,624		7,273		350
流 動 資 産 合 計	1,462,030	32.6	919,695	21.6	542,335
資 産 合 計	4,483,130	100.0	4,252,097	100.0	231,032

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成15年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成14年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
固 定 負 債					
社 債	770,020		608,000		162,020
長 期 借 入 金	397,086		418,705		21,619
退 職 給 付 引 当 金	64,108		58,069		6,038
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	35,256		31,913		3,342
そ の 他 の 固 定 負 債	289		372		82
固 定 負 債 合 計	1,266,760	28.3	1,117,061	26.3	149,699
流 動 負 債					
1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	62,619		118,712		56,093
買 掛 金	234,545		207,536		27,009
未 払 金	197,786		242,898		45,112
未 払 費 用	7,199		6,507		691
未 払 法 人 税 等	961		123,522		122,561
前 受 金	1,822		1,653		168
預 り 金	261,556		28,618		232,938
そ の 他 の 流 動 負 債	1,584		159		1,425
流 動 負 債 合 計	768,075	17.1	729,608	17.1	38,466
負 債 合 計	2,034,836	45.4	1,846,670	43.4	188,165
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	949,679	22.4	949,679
法 定 準 備 金	-	-	1,292,385	30.4	1,292,385
資 本 準 備 金	-	-	4,099	0.1	4,099
法 定 準 備 金 合 計	-	-	1,296,484	30.5	1,296,484
剰 余 金					
別 途 積 立 金	-	-	463,000		463,000
当 期 未 処 理 損 失	-	-	304,585		304,585
(うち 当 期 純 損 失)	-	-	(310,720)		(310,720)
剰 余 金 合 計	-	-	158,414	3.7	158,414
その他有価証券評価差額金	-	-	848	0.0	848
資 本 金	949,679	21.2	-	-	949,679
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	292,385		-		292,385
そ の 他 資 本 剰 余 金	971,178		-		971,178
資 本 剰 余 金 合 計	1,263,563	28.2	-	-	1,263,563
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	4,099		-		4,099
別 途 積 立 金	123,000		-		123,000
当 期 未 処 分 利 益	110,228		-		110,228
(うち 当 期 純 利 益)	(84,850)		-		(84,850)
利 益 剰 余 金 合 計	237,328	5.3	-	-	237,328
その他有価証券評価差額金	306	0.0	-	-	306
自 己 株 式	2,584	0.1	-	-	2,584
資 本 合 計	2,448,293	54.6	2,405,426	56.6	42,866
負 債 資 本 合 計	4,483,130	100.0	4,252,097	100.0	231,032

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 事 業 年 度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		前 事 業 年 度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		増 減 () 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部		%		%	
営 業 損 益 の 部					
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益					
営 業 収 益	2,032,142	82.1	1,925,866	81.8	106,275
音 声 伝 送 収 入	1,431,446		1,428,332		3,114
デ - タ 伝 送 収 入	381,053		297,138		83,915
そ の 他 の 収 入	219,642		200,396		19,245
営 業 費 用	1,585,223	64.0	1,516,957	64.4	68,265
事 業 費	898,480		847,841		50,638
管 理 費	57,705		72,415		14,710
減 価 償 却 費	398,287		344,694		53,592
固 定 資 産 除 却 費	22,274		26,780		4,505
通 信 設 備 使 用 料	191,028		212,191		21,163
租 税 公 課	17,447		13,033		4,414
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益	446,918	18.1	408,908	17.4	38,009
附 帯 事 業 営 業 損 益					
営 業 収 益	444,679	17.9	429,894	18.2	14,785
営 業 費 用	436,370	17.6	418,643	17.8	17,726
附 帯 事 業 営 業 利 益	8,309	0.3	11,250	0.4	2,941
営 業 利 益	455,227	18.4	420,159	17.8	35,068
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益	209,025	8.4	6,923	0.3	202,101
受 取 利 息 及 び 割 引 料	123		136		12
有 価 証 券 利 息	-		1		1
受 取 配 当 金	202,497		1,763		200,734
投 資 有 価 証 券 売 却 益	300		1,170		870
為 替 差 益	227		828		600
物 件 貸 付 料	1,456		1,285		170
雑 収 入	4,418		1,737		2,681
営 業 外 費 用	30,974	1.2	20,611	0.8	10,362
支 払 利 息 及 び 割 引 料	6,683		7,538		855
社 債 利 息	8,695		6,149		2,545
貯 蔵 品 整 理 損	13,668		4,517		9,151
投 資 有 価 証 券 評 価 損	380		130		249
雑 支 出	1,546		2,274		728
経 常 利 益	633,278	25.6	406,471	17.3	226,806
特 別 損 益 の 部					
特 別 損 失	602,000	24.3	947,441	40.2	345,440
関 係 会 社 株 式 評 価 損	602,000	24.3	947,441	40.2	345,440
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は					
税 引 前 当 期 純 損 失 ()	31,277	1.3	540,969	22.9	572,247
法 人 税 等	25,900	1.1	186,600	7.9	160,700
法 人 税 等 調 整 額	79,472	3.2	416,849	17.6	337,376
当 期 純 利 益 又 は					
当 期 純 損 失 ()	84,850	3.4	310,720	13.2	395,570
前 期 繰 越 利 益	25,378		11,152		14,225
中 間 配 当 額	-		5,018		5,018
当 期 未 処 分 利 益 又 は					
当 期 未 処 理 損 失 ()	110,228		304,585		414,814

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

3. 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	110,228	304,585
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	340,000
計	110,228	35,414
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金	25,085 〔 一株につき 500円 〕	10,036 〔 一株につき 1,000円 普通配当 500円 記念配当 500円 〕
別 途 積 立 金	34,000	-
次 期 繰 越 利 益	51,143	25,378

重要な会計方針

当社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて財務諸表を作成しております。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし建物は定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法（ただし、債券については償却原価法）

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

(3) ポイントサービス引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「Club DoCoMo」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建取引
金利スワップ取引	借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

10. 改正後の電気通信事業会計規則の早期適用

電気通信事業会計規則附則第二条第二項の規定により、当事業年度の貸借対照表及び損益計算書については、改正後の電気通信事業会計規則により作成しております。

表示方法の変更

前期において「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性により、当期においては区分掲記しております。

なお、前期の「その他の流動資産」に含まれている「短期貸付金」は700百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 事 業 年 度 (平成15年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日)
1. 一般第二種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。	1. 同 左
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,144,727百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 927,804百万円
3.	3. 当期は期末日が金融機関の休業日であり、例年3月31日に処理される各種料金が4月1日以降に処理されましたが、これによる影響額は次のとおりであります。 現金及び預金 約 2,340億円 売 掛 金 約 1,270億円 未 払 金 約 200億円 預 り 金 約 1,270億円 なお、預り金の影響額については、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社との資金未精算にかかるものであります。
4. 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。 売 掛 金 122,264百万円 未 収 入 金 168,599百万円 短 期 貸 付 金 79,000百万円 預 り 金 260,684百万円	4. 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。 売 掛 金 116,386百万円 未 収 入 金 114,442百万円 未 払 金 57,276百万円
5. 授権株式数及び発行済株式数 授 権 株 式 数 ・ ・ ・ 普通株式 191,500,000株 発 行 済 株 式 数 ・ ・ ・ 普通株式 50,180,000株	5. 授権株式数及び発行済株式数 授 権 株 式 数 38,300,000株 発 行 済 株 式 数 10,036,000株
6. 株式交換 当事業年度において、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社を当社の完全子会社とするため、自己株式234,461百万円(870,000株)を取得し、株式交換を実施しております。 この自己株式取得等の会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用し、資本準備金1,000,000百万円を取崩してその他資本剰余金に計上するとともに、株式交換により生じた自己株式処分差損28,821百万円をその他資本剰余金から減額しております。 なお、株式交換の結果、自己株式が2,584百万円(9,593.89株)に減少しております。	6.
7. 商法施行規則 第124条第3項に規定する純資産額 306百万円	7.
8. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(371百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当期末時点の当社保証残高は1,638千香港ドル(25百万円)となっております。	8. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき25,370千香港ドル(444百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当期末時点の当社保証残高は2,269千香港ドル(39百万円)となっております。

(損益計算書関係)

当 事 業 年 度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 事 業 年 度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1. 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 125,876百万円	1. 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 100,174百万円
2. 一般第二種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なため附帯事業に含めて表示しております。	2. 同 左
3. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。 受 取 配 当 金 202,426百万円	3. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。 受 取 配 当 金 1,722百万円
4. 「関係会社株式評価損」は、海外出資先関連会社株式を保有する以下の子会社株式及び関連会社株式について実施した減損処理にかかるものであります。 DCM Capital USA(UK) Limited 338,908百万円 (出資先：AT&T Wireless Services, Inc.) DCM Capital LDN(UK) Limited 126,078百万円 (出資先：Hutchison 3G UK Holdings Limited) DCM Capital NL(UK) Limited 107,863百万円 (出資先：KPN Mobile N.V.) DCM Capital TWN(UK) Limited 13,533百万円 (出資先：KG Telecommunications Co., Ltd.) 株ドコモ・エーオーエル 15,616百万円	4. 「関係会社株式評価損」は、主に、海外出資先関連会社株式を保有する以下の子会社株式について実施した減損処理にかかるものであります。 DCM Capital USA(UK) Limited 591,726百万円 (出資先：AT&T Wireless Services, Inc.) DCM Capital NL(UK) Limited 300,883百万円 (出資先：KPN Mobile N.V.) DCM Capital TWN(UK) Limited 32,467百万円 (出資先：KG Telecommunications Co., Ltd.) DCM Capital LDN(UK) Limited 20,494百万円 (出資先：Hutchison 3G UK Holdings Limited)

2 . 有 価 証 券

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても、当社が直接保有する子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

1. 関連会社への株主ローン拠出

平成15年4月23日開催の取締役会において、関連会社であるHutchison 3G UK Holdings Limitedより平成15年3月に受領した株主ローン拠出要請について、当該要請の必要性、条件、当社とHutchison Whampoa Limitedとの株主間協定書上の規定等を総合的に検討した結果、これに応じることを決議し、平成15年5月2日に以下の貸付を実施いたしました。

(1) 貸付額	200百万ポンド (38,242百万円)
(2) 資金用途	3Gネットワーク構築にかかる設備投資及び業務運営費用
(3) 貸付条件	期間 10年
	金利 Libor + 1.0%

2. 料金の改定

平成15年5月8日開催の取締役会において、携帯自動車電話サービス及びFOMAサービスの料金改定について決議いたしました。同日、総務大臣へ料金表の変更届出を行い、同年6月1日より固定電話発 - 携帯電話着の通信料値下げを実施する予定であります。

役 員 の 異 動

未定であります。

ただし、2003年5月開催予定の取締役会にて決定し、別途発表する予定であります。

		2002年度 第4四半期(1~3月) 実績	【参考】2001年度 第4四半期(1~3月) 実績	【参考】2002年度 (2003年3月期) 年間実績	【参考】2003年度 (2004年3月期) 年間予想
携帯電話					
未契約数	千契約	43,861	40,783	43,861	45,760
(再)FOMA	千契約	330	89	330	1,460
(再)iショット端末	千契約	8,825	-	8,825	-
未シェア(1)	%	58.0	59.0	58.0	-
純増数	千契約	987	1,148	3,078	1,900
(再)FOMA	千契約	178	62	241	1,130
総合ARPU(PDC)(2)	円/月・契約	7,990	8,020	8,120	7,810
音声ARPU(3)	円/月・契約	6,120	6,430	6,370	5,980
iモードARPU(4)	円/月・契約	1,870	1,590	1,750	1,830
iモード単独ARPU(PDC)	円/月・契約	2,190	2,040	2,110	2,110
総合ARPU(FOMA)(2)	円/月・契約	8,030	8,430	7,740	-
音声ARPU(3)	円/月・契約	-	-	5,050	-
パケットARPU	円/月・契約	-	-	2,690	-
(再)iモードARPU(4)	円/月・契約	-	-	2,120	-
iモード単独ARPU(FOMA)	円/月・契約	-	-	2,340	-
MOU(PDC)(5)	分/月・契約	162	169	168	-
MOU(FOMA)(5)	分/月・契約	-	-	109	-
解約率(6)	%	1.33	1.15	1.22	-
iモード					
未契約数	千契約	37,758	32,156	37,758	40,000
(再)FOMA	千契約	303	-	303	-
(再)iアプリ対応端末(7)	千契約	17,130	12,621	17,130	-
iモード契約比率	%	86.1	78.8	86.1	87.4
純増数	千契約	1,549	1,974	5,602	2,240
iメニューサイト数	サイト	3,462	2,994	3,462	-
(再)iアプリ	サイト	550	270	550	-
カテゴリ別アクセス比率	%				
着信メロディ/画面	%	39	42	38	-
ゲーム/占い	%	19	19	19	-
エンターテインメント情報	%	21	19	22	-
情報系	%	11	10	12	-
データベース系	%	5	5	5	-
(8)取引系	%	5	5	4	-
一般サイト数	サイト	64,207	53,534	64,207	-
WEBサイト	%	87	83	86	-
メール	%	13	17	14	-
PHS					
未契約数	千契約	1,688	1,922	1,688	1,780
未シェア(1)	%	30.9	33.7	30.9	-
純増数	千契約	-74	12	-234	90
ARPU	円/月・契約	3,430	3,640	3,530	-
MOU(5)	分/月・契約	116	117	116	-
データ通信比率(時間)(9)	%	79.4	75.5	77.6	-
解約率(6)	%	3.61	3.71	3.42	-
その他					
未契約数(プリペイド)(10)	千契約	125	178	125	-
未契約数(Dopaシングルサービス)(11)	千契約	287	230	287	-

(1) 社団法人電気通信事業者協会が発表した契約数により算出

(2) ARPU (Average monthly revenue per unit) : 1契約当りの月間平均収入
総合ARPU(PDC) = 音声ARPU(PDC) + iモードARPU(PDC)
総合ARPU(FOMA) = 音声ARPU(FOMA) + パケットARPU(FOMA)

(3) 回線交換によるデータ通信を含みます。

(4) iモードARPU = iモード単独ARPU × (iモード稼働契約数/携帯電話稼働契約数)

(5) MOU (Minutes of usage) : 1契約当りの月間平均通話時間

(6) 第4四半期 : 第4四半期累計解約数 / (12月から2月までの各月末契約数の合計)
年間 : 年間累計解約数 / (前年度3月から当年度2月までの各月末契約数の合計)

(7) FOMA端末を含みます。

(8) 各比率には、FOMAは含まれません。

(9) 総発信時間に対するデータ通信比率

(10) 携帯電話契約数に含まれます。

(11) 携帯電話契約数に含まれません。

尚、各ARPU、MOU算出時の稼働契約数は以下の通り

PDC : 四半期実績 { (12月末契約数 + 3月末契約数) / 2 } × 3ヶ月
年間実績/予想 { (前年度未契約数 + 当年度未契約数) / 2 } × 12ヶ月FOMA : 四半期実績 1月から3月までの各月稼働契約数【(前月末契約数 + 当月末契約数) / 2】の合計
年間実績 4月から3月までの各月稼働契約数【(前月末契約数 + 当月末契約数) / 2】の合計

(参考資料2)

ドコモ各社の状況

(単位：億円)

会社名	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道	2,233	389	385	222
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	3,658	750	741	429
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	24,768	4,552	6,332	848
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	5,741	1,061	1,035	597
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸	1,167	228	227	130
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	8,683	1,571	1,542	885
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国	3,011	487	483	277
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国	1,782	322	319	179
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州	6,056	1,121	1,119	646

(参考資料3)

財務指標(連結)の調整表

次期(業績予想)の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っております。

1. EBITDA、EBITDAマージン

	(単位:億円、%)		
	当期	前期	次期(業績予想)
a. 営業利益	10,567	10,009	10,900
b. 減価償却費及び有形固定資産売却・除却損	7,795	6,797	7,860
c. EBITDA (=a+b)	18,363	16,806	18,760
d. 営業収益	48,091	46,593	48,990
EBITDAマージン(=c/d)	38.2%	36.1%	38.3%

2. ROCE(税引後)

	(単位:億円、%)		
	当期	前期	次期(業績予想)
a. 営業利益	10,567	10,009	10,900
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)} (実効税率=42%)	6,129	5,805	6,322
c. 使用総資本	47,725	47,415	49,789
ROCE(税引前) (=a/c)	22.1%	21.1%	21.9%
ROCE(税引後) (=b/c)	12.8%	12.2%	12.7%

(注) 使用総資本=(前期末株主資本+当期末株主資本)/2+(前期末有利子負債+当期末有利子負債)/2
有利子負債=1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務

3. フリーキャッシュ・フロー

	(単位:億円)		
	当期	前期	次期(業績予想)
a. 営業活動によるキャッシュ・フロー	15,846	13,411	16,960
b. 投資活動によるキャッシュ・フロー	8,714	11,251	8,560
c. 短期の貸付・預入の増減	5	27	-
d. 投資活動によるキャッシュ・フロー (短期の貸付・預入の増減除き) (=b-c)	8,719	11,278	8,560
e. フリーキャッシュ・フロー(=a+d)	7,127	2,133	8,400
f. 特殊要因	2,440	200	-
フリーキャッシュ・フロー(特殊要因を除く) (=e-f)	4,687	2,333	8,400

(注) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日となったことによる電話料金未回収影響額です。

4. 時価ベースの株主資本比率

	(単位:億円、%)		
	当期	前期	次期(業績予想)
a. 株主資本	34,755	32,919	-
b. 株式時価総額	110,898	176,634	-
c. 総資産	60,580	60,672	-
株主資本比率(=a/c)	57.4%	54.3%	-
時価ベースの株主資本比率(=b/c)	183.1%	291.1%	-

(注) 時価ベースの株主資本比率の業績予想は、株式時価総額の予想が困難であるため行っておりません。

5. 設備投資額

	(単位:億円)		
	当期	前期	次期(業績予想)
a. 有形固定資産の取得による支出	7,005	8,632	-
b. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	1,642	1,995	-
c. 取得日と支払日の差異影響等	108	304	-
設備投資額 {=- (a+b+c) }	8,540	10,323	8,180

(注) 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発生ベースの金額です。次期(業績予想)の算定にあたっては、有形固定資産の取得による支出と無形固定資産及びその他の取得による支出を区別しておりません。また、取得日と支払日の差異影響等は見込んでおりません。